平成24年度当初予算 予算要求シート

マスタープラン マスタープラン 市民人権局 消費生活センター 003 局•課名 整理番号 07 – 3つの挑戦 施策番号 新規•拡充•重点 (単位 千円) 区分 平成22年度決算額 平成23年度予算額 平成24年度要求額 事 業 名 消費者対策事業 事業費 72 006 77 457 76 756 関連事業 事業期間 全体事業費 H ~ H 事業日的 今年度要求のポイント 消費者と事業者との間に情報の質、量、交渉力等の格差が存在し、消費者被害、消費者問 消費者基本計画(①消費者の権利の尊重②消費者の自立の支援等③消費者被害の救済)の 題が複雑化多様化して発生している。このため消費生活センターでは、平成22年4月施 推進のための施策を実施するにあたり、人的財政的資源の集中と選択を行い、基金事業補 行の堺市消費生活条例に基づいて平成23年3月に堺市消費者基本計画を策定し、23年 助金等を活用する。市内中学生への啓発、市民向けの連続講座の開催、注意喚起につなが 度から27年度までに推進する総合的、計画的な消費者施策、今後取り組むべき施策の方 る啓発パンフなどの配布・配架の拡充による積極的な教育啓発、消費者被害や問題の対処 向と内容を定めている。この計画の推進により、消費者の権利の尊重、消費者の自立支援 を実現するために必要な施策を実施し、市民の消費生活の安定および向上を図ることを目は、センターのPRも含めた幅広い情報発信、悪質な事業者への指導等を行い、被害の救 的としている。 済を行う。 主な要求内容 事業内容 (単位·千円) 本市の消費者施策を総合的、計画的に推進するため、堺市消費者基本 項目 23年度予算 24年度要求額 内容·精算等 計画に基づき、消費生活相談、消費者啓発、事業者への調査指導等に 大阪府消費者行政活性化基金事業補助金等を活用し、以下の事業を実 消費生活センター機能強化事業 640 560 消耗品200千円 備品購入等360千円 施する。 1.071 消費生活相談員レベルアップ等事業 691 研修経費481千円 講師費用210千円 ・消費生活センター機能強化事業(事務機器、相談業務用図書購入) 4 540 講師等費用480千円 消耗品等4,010千円 印刷物50千円 消費者教育啓発活性化等事業 8.406 ・消費生活相談員レベルアップ等事業(専門相談員スキルアップ研 地方苦情処理委員会活性化事業 1.074 1.074 委員報酬等709千円 会議費365千円 修、弁護士等の専門家の知見見識の習得) 一元的相談窓口緊急整備事業 6.008 6. 151 報酬等6. 151千円 ・消費者教育啓発活性化事業(市内中学生への啓発、市民向け連続講 消費生活相談等業務 28. 982 33.853 報酬等33.853千円 座の開催、啓発物配布等) 地方苦情処理委員会活性化事業(専門相談員の解決困難事案の審 ホームページ更新経費 2. 141 2.164 役務費192千円 委託料等1.972千円 議) 訴訟資金貸付金 300 300 貸付金300千円 一元的相談窓口緊急整備事業(複雑多様化する相談に対応するた め、相談員、事業者指導担当者の雇用) その他事務経費 28. 835 27. 423 建物借上等27. 423千円 合計 77 457 76 756 スケジュール(経過及び今後展開) その他 特記事項 【経過(~23年度)】 【24年度】 【今後(25年度~)】 4~3月 大阪府消費者行政活性化基金事業の実施 消費者基本計画に基づいた施策を効果的に実施し、消費者 4~3月 大阪府消費者行政活性化基金 消費者基本計画に基づいた施策を効果的に実施し、消 被害の拡大防止、未然防止を図る。また基本計画内容の検 事業の実施 証を通じ、新たな施策に反映していく。 費者被害の拡大防止、未然防止を図る。また基本計画 内容の検証を通じ、新たな施策に反映していく。